

インドネシア 一騎打ちの大統領選、次期政権の行方を占う

～経済政策面での過度な期待には注意が必要～

発表日：2014年6月9日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 旺盛な内需や資源輸出を背景に高い経済成長を実現したインドネシアだが、足下ではこうした好循環が大きく狂い、景気減速に直面している。対外収支の脆弱さは海外資金の流出を招き、通貨安がインフレを昂進させる悪循環も続き、実体経済にも下押し圧力が掛かっている。昨年の経済成長率は4年ぶりに6%を下回る伸びとなったが、今後の同国経済の行方は来月の大統領選の結果が大きく左右すると見込まれる。
- 総選挙を経て大統領選の枠組が確定し、ジョコ・ウィドド候補とプラボウォ候補の一騎打ちとなった。議会会派だけをみるとプラボウォ陣営優勢だが、複数政党が分裂選挙に突入し、行方は混沌としている。経済政策面では双方がインフラ拡充による投資環境整備を掲げるが、ジョコ・ウィドド陣営が公的部門のスリム化を掲げる一方、プラボウォ陣営はスハルト時代を彷彿とさせる姿勢が窺える。ただし、両陣営ともに国内産業保護姿勢が強いため、対内直接投資の受け入れなどに支障が出る可能性には留意が必要だ。

- 近年、旺盛な個人消費を中心とする内需をけん引役にしつつ、中国による資源需要の拡大も重なり高い経済成長を実現してきたインドネシアだが、足下ではこうした歯車に狂いが生じている。中国経済が以前の勢いを失い、その資源需要に陰りが出たことは商品市況の調整などを通じて多くの資源国にとって景気の足かせになっているとともに、内需の押し上げに繋がってきた世界的な

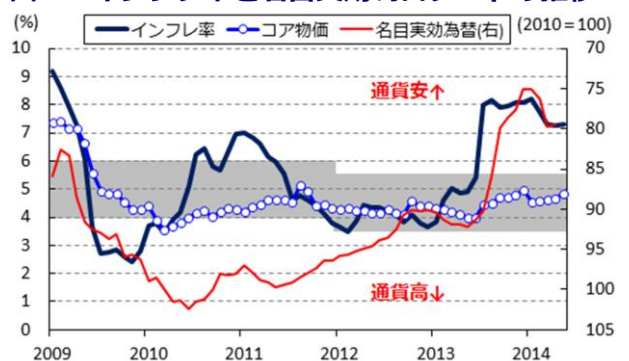
「カネ余り」の手仕舞いが近づいていることは景気の重石となっている。中国をはじめとする資源需要の鈍化に加え、政府はここ数年資源輸出に対する規制強化の動きを強めてきたことも輸出の下押し圧力に繋がってきた一方、旺盛な内需による輸入増加は貿易収支の急速な悪化を通じて対外収支の脆弱化を招いており、国際金融市場の動揺に対する耐性は低下している。結果、昨年来の米国による量的金融緩和第3弾(QE3)の縮小を巡る国際金融市場の動揺に際しては、同国を含む経常赤字を抱えるなど経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が脆弱な新興国から大量の資金が流出し、実体経済にも悪影響が出る懸念が高まった。さらに、資金流出により通貨ルピア相場に下落圧力が高まったことで輸入物価を通じてインフレ圧力が強まり、財政健全化に向けた補助金政策の見直しに伴う燃料価格の大幅引き上げの影響も重なったことで足下のインフレ率は中銀の定めるインフレ目標(3.5~5.5%)を大きく上回る水準に達していることも個人消費を下押ししている。また、資

図1 経常収支の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 インフレ率と名目実効為替レートの推移

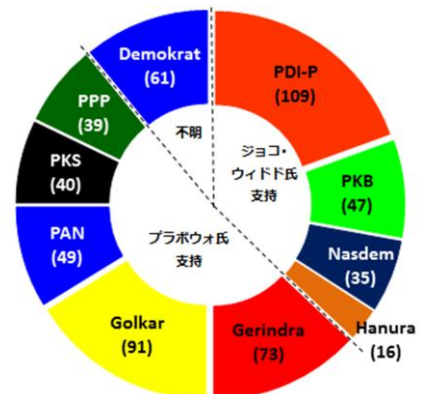


(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

金流出に伴うルピア安を阻止すべく金融引き締めに動かざるを得なくなったことで企業の設備投資意欲も低下したほか、家計消費にも下押し圧力が掛かるなどの悪循環に見舞われた。年明け以降は、2009年に施行された新鉱業法（鉱物石炭鉱業法）に基づく未加工鉱石に対する禁輸措置の発動で外需にさらなる下押し圧力が掛かり、1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.21%と18四半期ぶりの低成長となり、当研究所が試算した季節調整値ベースでも+4%程度となるなど景気の減速感が顕著になっている。昨年通年の経済成長率は前年比+5.8%と4年ぶりに6%を下回る伸びに留まるなど経済は勢いを欠きつつあるが、そうした状況は足下で一層顕著になっている。なお、足下ではインフレ率にピークアウトの動きがみられる上、国際金融市場も落ち着きを取り戻して海外資金も回帰していることから、個人消費は底堅い動きが続くなど景気の底入れを示唆する動きがみられる。先行きの同国経済の行方を巡っては、来月に予定される大統領選を経て誕生する次期政権による経済政策の舵取りが大きな鍵を握っており、内外から注目を集めている。

- 来月に行われる大統領選の前哨戦として4月に実施された総選挙では、選挙戦前の最大野党であった闘争民主党（PDI-P）が第1党となったものの、すべての党が単独政党による大統領候補擁立要件（議席数が20%以上、ないし総選挙での得票率が25%以上）を満たしておらず、大統領候補の擁立に対して連立を組む必要が高まった。その後の連立協議などを経て、先月に大統領及び副大統領候補の届出がなされた結果、PDI-Pのジョコ・ウィドド候補（現ジャカルタ州知事）と第3党であるグリンドラ党最高顧問のプラボウォ・スビアント候補（元戦略予備軍司令官）との一騎打ちとなった。なお、各候補とタッグを組む副大統領候補は、ジョコ・ウィドド陣営は第2党のゴルカル党元党首のユスフ・カラ氏（元副大統領）を、プラボウォ陣営はユドヨノ政権の現役閣僚であった第5党の国民信託党党首のハッタ・ラジャサ氏（前経済担当調整相）を据えることで届出がなされた。なお、政党間の連立協議を巡ってゴルカル党は一度PDI-Pとの連立で合意したものの、その後にアブリザル・バクリー党首が党としてプラボウォ陣営に着く方針に転換しており、総選挙での各支持勢力による得票率などを勘案するとプラボウォ陣営に有利な情勢である。しかし、上述のようにジョコ・ウィドド陣営には副大統領候補としてゴルカル党元党首のユスフ・カラ氏が着いているほか、プラボウォ陣営に着いている第8党の開発統一党（PPP）も元党首でメガワティ政権下において副大統領であったハムザ・ハム氏がジョコ・ウィドド陣営を支持する方針を明らかにしており、両党は分裂状態で大統領選を迎える。したがって、大統領選の行方は極めて混沌とした状態にある。両候補の経済政策を比較すると、ジョコ・ウィドド氏はこれまでの地方政界での実績を元に、低所得者対策の充実とともに人事刷新を通じた公的部門のスリム化のほか、インフラ整備による投資環境整備を優先課題に掲げる。しかし、同氏が属するPDI-P党首のメガワティ元大統領は国内産業の保護とともに自由貿易に慎重な姿勢を示しており、こうした意見が政策に反映される可能性も懸念される。さらに、ジョコ・ウィドド氏は貧しい家庭の出身であるなど元々政治と距離を置いてきた「庶民派」として国民から高い支持を集めているが、同国の政治は長年に亘り一部の「政治エリート」により牛耳られてきた上、軍の存在が重要な役割を果たす場面が多かったものの、同氏は軍との関係が薄いために円滑な政策運営を行うことが出来るかを疑問視する声も少なくない。ジョコ・ウィドド氏がメガワティ氏をはじめとする党内外の協力を得つつ、政策面で独自色を出せるかが要諦となろう。一方のプラ

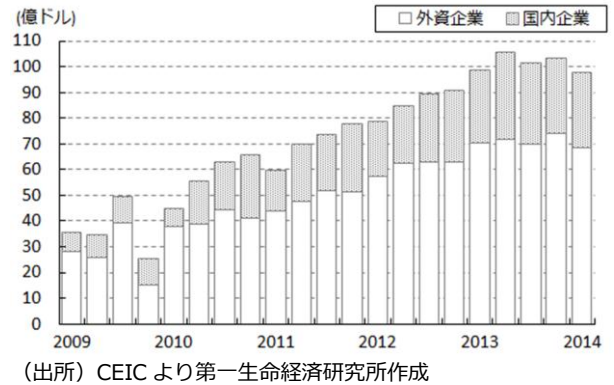
図3 総選挙後の政党別議席数と陣営



（出所）各種報道などより第一生命経済研究所作成

ボウォ氏は元軍人である上、長期独裁政権を敷いたスハルト元大統領の娘婿という境遇もあり、公的部門による所得再分配政策を重視するほか、国内産業の保護とインフラ拡充による投資環境の整備を図り、官民連携によって高い経済成長を目指すとしており、スハルト政権当時の経済政策に近いスタンスを堅持している。両陣営ともに足下で絶対的に不足するインフラの拡充による投資環境の整備に努める姿勢は評価出来るほか、ジョコ・ウィドド陣営は手続も含む公的部門のスリム化を掲げるが、財源面などでの具体策がなく実現性に疑問が残る一方、プラボウォ陣営も公的部門の肥大化に繋がりがねない姿勢をみせるなどの課題もある。さらに、双方ともに国内産業に対する保護姿勢が強い傾向がみられることから、次期政権下では外資系企業などによる経済活動に足かせとなる政策が打ち出される可能性は小さくない。周辺国ではマレーシアやベトナムのようにTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への加盟交渉を進める国のほか、タイのように伝統的に自由貿易を志向するなど対内直接投資の受け入れに向けた取り組みを進める国がみられるが、こう

図4 内外資本別投資実行額の推移



した中で保護主義的な姿勢が強まることは投資先としての同国の魅力を低下させることにも繋がりがねない。同国はASEANで最も人口規模が大きい上にその中位年齢は低く、中長期的な人口増加が見込まれるほか、旺盛な消費意欲を背景に海外からの対内直接投資は右肩上がりでも推移してきたが、政治的な不透明感が高まればこうした勢いに水を差すのみならず、翻って経済成長にもマイナスの影響を与える可能性がある。当研究所では先月定例の経済見通しの改定を行なっているが、大統領選後に誕生する次期政権が打ち出す経済政策が外資系企業にとって厳しいものになる可能性を懸念しており、それに伴って対内直接投資を含む海外資金の流入が経済成長を「かさ上げ」する好循環は期待出来ないとみている。結果、2014年の経済成長率は前年比+5.2%、2015年は同+5.7%と来年にかけて回復感を高めるものの、近年に比べて勢いに乏しい展開が続くと予想している。

以上